

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 SUZUNUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店  
(東京都渋谷区宇田川町3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,970,652	6,378,354	14,520,906
経常利益 (千円)	417,529	361,395	783,085
四半期(当期)純利益 (千円)	214,250	174,247	332,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,044	223,181	385,135
純資産額 (千円)	3,691,387	3,978,212	3,821,288
総資産額 (千円)	11,779,435	12,047,854	12,444,156
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.52	16.69	31.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.8	28.2	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,046,113	516,435	1,858,769
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,402	3,740	748,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,444	670,000	75,117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,924,199	3,339,969	3,489,794

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.96	10.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第67期第2四半期連結累計期間及び第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策などを背景に企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いている。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や天候不順の影響などにより個人消費回復の足取りは鈍く、また海外経済の下振れリスクや欧州・中東などの地政学リスクの影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にある。

当社グループが主事業として展開している建設産業においては、復興関連予算の執行及び国土強靱化への取り組み等により公共投資は堅調に推移し、また民間設備投資も企業収益の改善等を背景に持ち直しの傾向にあるものの、建設労働者不足に伴う労務費の高騰や資材価格の上昇等、引き続き経営環境は厳しい状況にある。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の受注は8,963百万円(前年同四半期比22.3%増加)となったが、売上高については、前連結会計年度より繰り越された工事が少なかったため、当第2四半期連結累計期間は6,378百万円(前年同四半期比8.5%減少)となった。

また、利益面については、工事利益率は改善したものの売上高の減少により、営業利益は361百万円(前年同四半期比11.2%減少)、経常利益は361百万円(前年同四半期比13.4%減少)となり、四半期純利益は174百万円(前年同四半期比18.7%減少)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建設事業)

建設事業としては、前連結会計年度より繰り越された工事が少なかったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,955百万円(前年同四半期比10.4%減少)となり、セグメント利益は工事原価の圧縮等により工事利益率が改善したものの、売上高の減少により233百万円(前年同四半期比23.9%減少)となった。

#### (不動産事業)

不動産事業としては、土地の分譲販売が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響で前年を下回り、売上高は177百万円(前年同四半期比22.7%減少)となり、セグメント利益は68百万円(前年同四半期比40.4%減少)となった。

#### (ホテル事業)

ホテル事業としては、2月の大雪の影響で宿泊客が減少したものの、その後は宿泊客が戻り、売上高は44百万円(前年同四半期比0.8%増加)となったが、修繕費等の費用の増加により、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比69.5%減少)となった。

(介護事業)

介護事業としては、平成25年10月にショートステイ介護施設を開設したことにより、売上高は65百万円(前年同四半期比96.0%増加)と増加したものの、依然として同業者との激しい顧客獲得競争に伴い売上が伸びなかったことにより、セグメント損失は5百万円(前年同四半期はセグメント損失3百万円)となった。

(太陽光発電事業)

太陽光事業としては、茨城県北茨城市(平成25年8月稼働開始)と茨城県鉾田市(平成26年1月稼働開始)の2基による太陽光発電の売電により、売上高は135百万円(前年同四半期比670.5%増加)、セグメント利益は61百万円(前年同四半期はセグメント利益5百万円)と前年同四半期比で大幅な増加となったが、これは売電の稼働期間の違いによるものである。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて278百万円(4.0%)減少し、6,747百万円となった。これは主に、未成工事支出金が103百万円、流動資産のその他が369百万円それぞれ増加したものの、現金預金が147百万円、受取手形・完成工事未収入金等が594百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて118百万円(2.2%)減少し、5,299百万円となった。これは主に、減価償却累計額が50百万円増加し、建物・構築物が42百万円、土地が16百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて396百万円(3.2%)減少し、12,047百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて455百万円(7.3%)減少し、5,800百万円となった。これは主に、未成工事受入金が246百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が88百万円、短期借入金が503百万円、未払法人税等が85百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて98百万円(4.1%)減少し、2,269百万円となった。これは主に、長期借入金75百万円、リース債務が23百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて553百万円(6.4%)減少し、8,069百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて156百万円(4.1%)増加し、3,978百万円となった。これは主に、利益剰余金が127百万円、少数株主持分が25百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,339百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比較して415百万円の増加となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は516百万円(前第2四半期連結累計期間は1,046百万円の資金の増加)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して529百万円の収入の減少となった。これは主に、仕入債務の増減額が631百万円増加したことによる収入の増加はあったが、売上債権の増減額が979百万円減少したことによる収入の減少等があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の増加は3百万円(前第2四半期連結累計期間は441百万円の資金の減少)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して445百万円の支出の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が404百万円減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は670百万円(前第2四半期連結累計期間は135百万円の資金の減少)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して534百万円の支出の増加となった。これは主に、長期借入金による収入が477百万円減少したことによる収入の減少及び、短期借入金の純増減額が33百万円増加したことによる支出の増加等があったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。  
2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,596,509	10,596,509		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		10,596,509		635,342		

##### (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木光夫	茨城県日立市	904	8.54
鈴縫工業共栄会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	823	7.77
鈴木としい	茨城県日立市	668	6.31
鈴木一良	茨城県日立市	574	5.42
鈴木正三	茨城県日立市	504	4.76
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	498	4.70
鈴木永子	茨城県日立市	434	4.10
(有)城南ビル	茨城県日立市城南町3丁目3番28号	358	3.38
鈴縫工業従業員持株会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	315	2.98
鈴木さき	茨城県日立市	273	2.58
計		5,354	50.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,400,000	10,400	
単元未満株式	普通株式 38,509		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509		
総株主の議決権		10,400	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が484株含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業株	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	158,000		158,000	1.49
計		158,000		158,000	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,605,606	3,458,186
受取手形・完成工事未収入金等	4 2,706,248	2,111,805
有価証券	-	10,022
未成工事支出金	129,872	3 232,957
その他のたな卸資産	1 436,356	1 415,644
繰延税金資産	56,925	56,300
その他	98,862	468,385
貸倒引当金	7,789	5,316
<b>流動資産合計</b>	<b>7,026,082</b>	<b>6,747,984</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	3,236,763	3,194,471
機械、運搬具及び工具器具備品	765,608	764,171
土地	2,665,091	2,648,188
リース資産	816,058	816,058
その他	-	4,480
減価償却累計額	2,556,399	2,607,012
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,927,123</b>	<b>4,820,357</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	20,511	20,355
投資有価証券	192,151	197,464
長期貸付金	97,561	78,408
その他	243,822	243,270
貸倒引当金	63,097	59,987
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>470,438</b>	<b>459,156</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,418,073</b>	<b>5,299,869</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,444,156</b>	<b>12,047,854</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2,655,335	2,567,040
短期借入金	5 1,657,677	5 1,153,930
未払法人税等	222,448	137,115
未成工事受入金	1,036,338	1,283,048
賞与引当金	73,436	88,967
役員賞与引当金	33,000	
完成工事補償引当金	7,760	6,629
工事損失引当金	15,219	3 7,085
その他	554,225	556,510
<b>流動負債合計</b>	<b>6,255,441</b>	<b>5,800,326</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	748,295	672,855
リース債務	718,109	694,112
再評価に係る繰延税金負債	398,073	394,867
役員退職慰労引当金	85,533	88,800
退職給付に係る負債	8,097	8,104
資産除去債務	72,475	73,031
負ののれん	38,174	36,221
その他	298,666	301,322
固定負債合計	2,367,427	2,269,314
負債合計	8,622,868	8,069,641
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,974,762	2,102,667
自己株式	17,885	18,144
株主資本合計	2,615,509	2,743,155
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	25,097	35,002
土地再評価差額金	630,839	624,984
その他の包括利益累計額合計	655,937	659,987
少数株主持分	549,841	575,070
純資産合計	3,821,288	3,978,212
負債純資産合計	12,444,156	12,047,854

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,970,652	6,378,354
売上原価	6,017,587	5,410,600
売上総利益	953,065	967,753
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 545,409	<sup>1</sup> 605,860
営業利益	407,656	361,892
営業外収益		
受取利息	1,406	1,450
受取配当金	2,266	2,277
受取保険金	9,620	8,909
貸倒引当金戻入額	7,067	5,583
その他	6,542	6,221
営業外収益合計	26,904	24,443
営業外費用		
支払利息	11,656	18,292
支払手数料	3,500	3,500
その他	1,874	3,148
営業外費用合計	17,031	24,940
経常利益	417,529	361,395
特別損失		
減損損失		<sup>2</sup> 16,903
固定資産売却損	38	
投資有価証券評価損	1,249	
特別損失合計	1,288	16,903
税金等調整前四半期純利益	416,240	344,491
法人税、住民税及び事業税	153,387	133,916
法人税等調整額	8,773	2,710
法人税等合計	162,160	131,205
少数株主損益調整前四半期純利益	254,079	213,286
少数株主利益	39,829	39,039
四半期純利益	214,250	174,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,079	213,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	9,894
その他の包括利益合計	965	9,894
四半期包括利益	255,044	223,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,217	184,152
少数株主に係る四半期包括利益	39,827	39,028

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	416,240	344,491
減価償却費	40,781	98,126
減損損失	-	16,903
負ののれん償却額	1,955	1,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,067	5,583
賞与引当金の増減額(は減少)	11,493	15,531
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,500	33,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	21,723	8,134
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,518	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,200	3,266
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6
受取利息及び受取配当金	3,673	3,728
支払利息	11,656	18,292
固定資産売却損益(は益)	38	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,249	-
売上債権の増減額(は増加)	1,573,666	594,442
未成工事支出金の増減額(は増加)	85,251	103,084
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	29,208	20,712
仕入債務の増減額(は減少)	719,602	88,295
未成工事受入金の増減額(は減少)	30,952	246,709
その他の流動資産の増減額(は増加)	277,754	369,326
その他	275,967	3,855
小計	1,242,405	749,233
利息及び配当金の受取額	3,672	3,106
利息の支払額	12,186	17,836
法人税等の支払額	187,777	218,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046,113	516,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	39,416	44,438
定期預金の払戻による収入	37,211	42,033
有形固定資産の取得による支出	414,949	10,929
貸付金の回収による収入	6,620	19,153
その他	30,868	2,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,402	3,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	471,925	505,000
長期借入れによる収入	477,000	-
長期借入金の返済による支出	79,793	74,187
自己株式の取得による支出	64	259
配当金の支払額	41,763	52,197
少数株主への配当金の支払額	10,200	13,800
その他	8,698	24,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,444	670,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,267	149,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,454,931	3,489,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,924,199	1 3,339,969

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
販売用不動産	188,144千円	168,242千円
不動産事業支出金	217,541	217,541
材料貯蔵品	30,671	29,860
計	436,356千円	415,644千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	29,454千円	28,824千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金の額	千円	1,583千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、連結子会社5社の決算日である12月31日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	10,171千円	千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高	5,000	
差引借入未実行残高	1,135,000千円	1,140,000千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料	161,936千円	182,918千円
退職給付費用	21,322	20,964
賞与引当金繰入額	22,740	25,028
役員退職慰労引当金繰入額	4,200	3,266

2 減損損失

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	1件
遊休資産	土地	茨城県	3件

賃貸用資産及び遊休資産に係る時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(16,903千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)7,202千円、遊休資産(土地)9,701千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定している。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金	3,037,604千円	3,458,186千円
預入期間が3か月超の定期預金	113,405千円	118,217千円
現金及び現金同等物	2,924,199千円	3,339,969千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,763	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,197	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	6,645,283	230,091	44,304	33,418	17,555	6,970,652		6,970,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,050	3,529				189,579	189,579	
計	6,831,333	233,620	44,304	33,418	17,555	7,160,231	189,579	6,970,652
セグメント利益又は 損失( )	306,057	115,712	4,852	3,538	5,420	428,503	20,847	407,656

(注) 1 セグメント利益の調整額 20,847千円には、セグメント間の取引に係る調整額 12,355千円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,491千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期会計期間より、太陽光発電事業を開始したことに伴い、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	5,955,155	177,808	44,644	65,490	135,254	6,378,354		6,378,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300	3,652				5,952	5,952	
計	5,957,455	181,460	44,644	65,490	135,254	6,384,306	5,952	6,378,354
セグメント利益又は 損失( )	233,046	68,968	1,479	5,690	61,936	359,739	2,152	361,892

(注) 1 セグメント利益の調整額2,152千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、それぞれ7,202千円及び9,701千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円52銭	16円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,250	174,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,250	174,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,440	10,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

鈴縫工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。